

令和7年度

福島県農林水産物等緊急時放射線モニタリング事業に係る

労働者派遣業務（分析及び事務補助）

一般競争入札

入札説明書

令和7年3月

福島県農業総合センター

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。）及び本件「令和6年度福島県農林水産物等緊急時放射線モニタリング事業に係る労働者派遣業務（分析及び事務補助）」に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者）

福島県農業総合センター所長

2 入札に付する事項

（1）委託業務名

令和7年度福島県農林水産物等緊急時放射線モニタリング事業に係る労働者派遣業務
（分析及び事務補助）

（2）業務の仕様、派遣人数等

「令和7年度福島県農林水産物等緊急時放射線モニタリング事業に係る労働者派遣業務
委託仕様書（分析及び事務補助）」のとおり

（3）委託期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満足している者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

（1）施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。

（2）公告の日から開札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。

（3）会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定を受けた後に、入札に参加することに支障がないと認められる者であること。

（4）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）に基づいた労働者派遣事業の許可を受けている者であること。ただし、平成27年9月30日以前に一般労働者派遣事業の許可を受けている者を含む。

（5）本公告に示した業務若しくはこれと類似する業務について、過去5年以内に国又は地方公共団体が発注した業務の履行実績を有する者であること。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

（1）入札に参加を希望する者は、上記3に掲げる必要な資格の確認を受けるため、次に示す書類を第5項第1号に掲げる場所に郵送（メール便その他これに類する方法を含む。以下

同じ。)又は持参により提出し、入札に参加する者に必要な資格の確認を申請すること。

なお、資料作成等に必要な費用は入札者の負担とし、いったん受領した書類は返却しないものとする。

このほか、必要に応じて入札参加資格を確認するための書類の提出、又は聴取等を求めることがある。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書(様式1)

イ 会社概要(任意様式)

ウ 業務実績書(様式2)

(2) 前項の書類は、令和7年3月13日(木)(持参する場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前8時30分から午後5時00分まで)午後5時00分までに提出すること。

なお、期日までに当該申請を行わなかった場合は、本件入札に参加する資格が与えられない場合がある。

(3) 一般競争入札参加資格審査の結果については、一般競争入札参加資格確認通知書(様式3)により、令和7年3月17日(月)までの間に、入札者に対して通知する。

5 入札書の提出場所等

(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

郵便番号 963-0531

住 所 福島県郡山市日和田町高倉字下中道116番地

福島県農業総合センター 事務部総務課

電話番号 024-958-1706

ファクシミリ 024-958-1726

(2) 入札書及びその添付書類の提出日時及び提出場所

日 時 令和7年3月21日(金)午後2時30分

場 所 福島県農業総合センター 1階会議室

(3) 開札は入札終了後に入札会場で行うものとする。

6 入札書の提出方法等

(1) 入札者は、指定の入札書(様式4)に必要なとする事項を記載し、第5項第2号の日時及び場所において提出すること。

(2) 入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格確認通知書(様式3)の写し

イ 委任状(様式4の2) ※代理人が出席し、入札する場合

(3) 入札書には、次の事項が記載されなければならない。

ア 入札書には、派遣労働者1人当たり1時間の単価とし、一切の諸経費を含んだ金額を記載する。

なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100

に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載並びに代表者職印の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をすること。押印を省略する場合は余白に本件責任者及び本件事務担当者の氏名、所属部署名及び連絡先（電話番号）を記載すること。

ウ 業務名を記載すること。

エ 記載事項を加除訂正した場合は、訂正印を押印すること。ただし、入札金額についてはこれを認めない。

7 入札保証金

入札に参加を希望する者は、入札金額（単価契約にあつては、当該入札に係る予定数量を乗じて得た額）の100分の3以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

入札保証金は、現金（現金に換えて納付する小切手に当たっては、福島県指定金融機関又はその納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券）を提出するものとする。入札者で入札保証金を納付した者は、入札保証金を納付した領収書を第5項第2号に掲げる日時までに、同項第1号に掲げる場所まで提出すること。

ただし、財務規則第249条第1項各号（別記1）のいずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。なお、入札保証金の免除を申請する者は、一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）等の提出期限日までに入札保証金納付免除申請書（様式7）により申請することとする。

入札保証金の納付及び還付については、財務規則の定めるところによる。

8 入札方法及び開札等

- (1) 入札は、本人又は代理人が出席して行う。
- (2) 入札公告に示す入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。
- (3) 一度提出した入札書の書換え、引換え又は撤回は認めない。
- (4) 開札の結果、予定価格以下の入札者がいないときは、直ちに再度入札を行う。
- (5) 再度入札に付してもなお落札者が決定しない場合、随意契約に移行する場合がある。

9 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

10 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 第3項に示す入札参加資格のない者の提出した入札書
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札書
- (3) 記名又は押印を欠く入札書（押印を省略する場合は、本件責任者及び本件事務担当者の氏名、所属部署名及び連絡先（電話番号）を欠く入札）
- (4) 金額を訂正した入札書

- (5) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札書
- (6) 同一人物が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (7) 明らかに連合（談合）によると認められる入札
- (8) その他福島県において特に指定した事項に違反した入札

1 1 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、本人又は本人から委任を受けた代理人がくじを引き落札者を定めるものとする。
- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいないときは、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約とすることができる。

1 2 契約保証金

落札者は、契約金額（単価契約にあっては、契約単価に100分の110を乗じた額に、予定数量を乗じた額）の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第229条第1項各号（別記2）のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部を免除する。なお、契約保証金の減免については落札者に別途通知する。

契約保証金の納付及び還付については、財務規則の定めるところによる。

1 3 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する場合において、落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、委託者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定する。
- (3) 落札者が、第1号に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取り消すことがある。

1 4 契約条項

契約書（案）による。

1 5 一般競争入札に関する質問及び回答

質問があるときは、次の要領で行うこと。

- (1) 一般競争入札に関する質問書（様式5。以下「質問書」という。）により書面で行うこととし、電話その他口頭による質問は受け付けない。
- (2) 質問書の提出は、原則として第5項第1号に示す場所にファクシミリにより提出することとし、送付の後電話で確認を取る。
- (3) 質問書に対する回答は、一般競争入札に関する回答書（様式6）により、福島県農業総

合センターホームページで閲覧に供する。

- (4) 質問の受付期間は、公告のあった日から令和7年3月7日（金）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）午後5時00分までとし、回答は令和7年3月11日（火）までに行う。

16 その他

- (1) 一般競争入札参加資格確認通知書を受理した後、入札の完了までに入札を辞退する場合は、入札辞退届（任意様式）を提出すること。
- (2) 天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、この場合における損害は、入札者の負担とする。
- (3) 入札から落札者の決定までに入札者が第3項に示す要件を満たさなくなったときは、当該入札者は落札者とししない。
- (4) 本入札説明書受領者は、本入札手続き以外の目的で次の行為を行ってはならない。
- ア 本説明書の第三者への閲覧、貸与又は譲渡
 - イ 第三者への配布を目的とした本説明書の複写
 - ウ 第三者への本説明書複写物の配布
- (5) 本件入札は、その契約に係る予算が可決され、令和7年4月1日以降で予算の執行が可能となったときに、入札の効力が生じる。